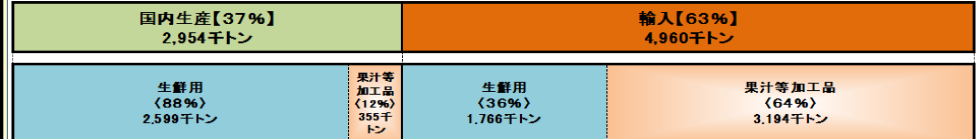


＜現 状＞

＜施 策 の 方 向＞

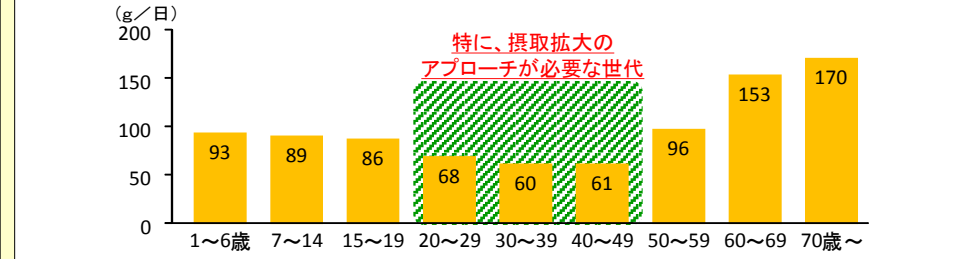
○国内需要のうち国産果実は4割。輸入果実6割のうち、加工品が6割を占めており、**国産シェアの拡大が重要。**

＜果実の需給構造（平成23年推計）＞



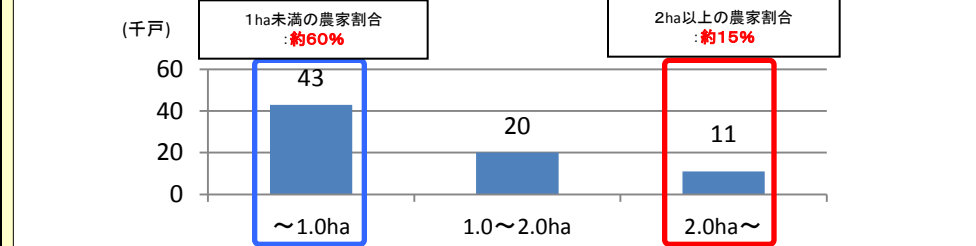
○果実摂取量は働き盛り世代で特に少ない現状。世代別のニーズを踏まえたアプローチが必要。

＜世代別果実摂取量＞



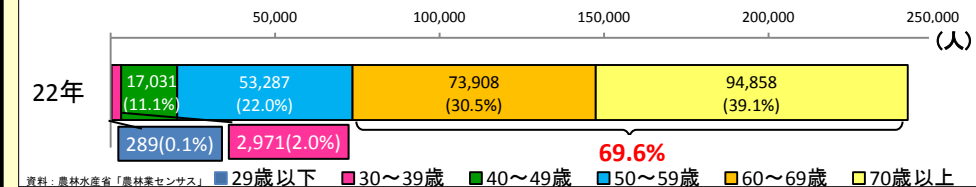
○規模別に見ると、**2ha以上の農家は全体の15%に留まっております。**園地集積を図りつつ、経営規模を拡大する必要。

＜果樹の主業農家の栽培面積規模別農家数＞



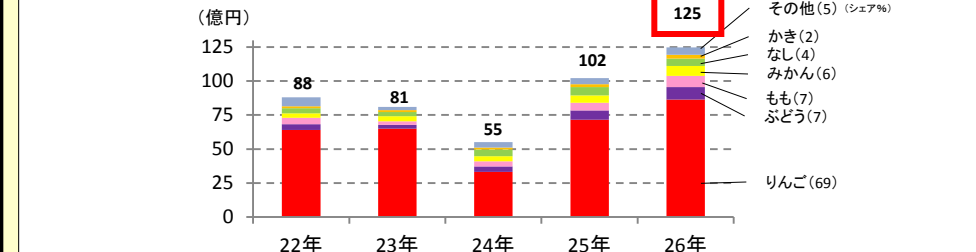
○農業経営者数は5年間で1割減少。60歳以上がその7割を占めており、**次世代への承継や労働力の確保が課題。**

＜年齢別果樹農業経営者の割合＞



○平成26年の生鮮果実の輸出額は、ここ10年で**最高の125億円。**

＜主な生鮮果実の輸出の推移＞



果樹の振興に向けた基本的な考え

- ・ **高品質果実の生産に始まる、所得向上に向けた好循環を生み出すことが重要。**
- ・ **新たに、産地間連携や異業種を含めた「連携」という視点で果樹施策を展開。**

消費面の対策の推進

- ・ **消費構造の変化に対応したサプライチェーンの構築、果実加工品を活用した新需要の創出を推進。**
- ・ **生鮮果実等の新たな機能性表示、原料原産地表示制度の活用を推進。**

生産面の対策の推進

- ・ **次世代につながる農業経営モデル及びキャリア展望の策定、果樹の特性に対応した園地集積・規模拡大、収穫等をサポートする労働力の確保等を推進。**
- ・ **高値で取引できる優良品目・品種への転換の加速化、省力化や単収向上が期待できる新技術の導入、安定供給のための需給調整対策を推進。**

輸出面の対策の推進

- ・ **オール・ジャパン体制を構築し、「ジャパン・ブランド」の確立を通じて、輸出拡大を戦略的に推進。**
- ・ **多品目周年供給体制の実現に向けた検討、植物検疫や残留農薬基準等の輸出環境の整備を推進。**

流通・加工面の対策の推進

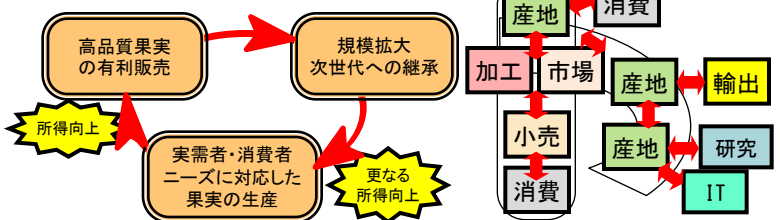
- ・ **果実の加工・流通・販売を通じた高付加価値化を図るため、生産・流通・販売等の各段階の関係者が連携しながら、その価値を高めるバリューチェーンの構築を推進。**

果実の生産数量・面積目標

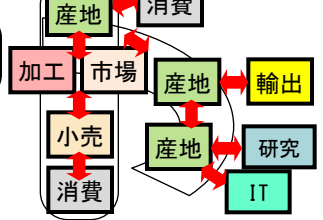
		うんしゅうみかん	りんご	なし	かき	ぶどう	果実計			うんしゅうみかん	りんご	なし	かき	ぶどう	果実計
生産数量（千トン）	平成25年度	896	742	294	215	190	3,010	面積（ha）	平成25年度	46,300	39,200	15,150	22,300	18,500	237,000
	平成37年度目標	802	797	298	246	212	3,090		平成37年度目標	39,900	38,300	13,324	22,300	18,300	226,000

※ 生産数量の上位5品目のみ抜粋。 ※※ 基本方針では、政令指定品目等の15品目について、生産数量目標・面積目標を定めることとしている。

＜所得向上を生み出す好循環＞



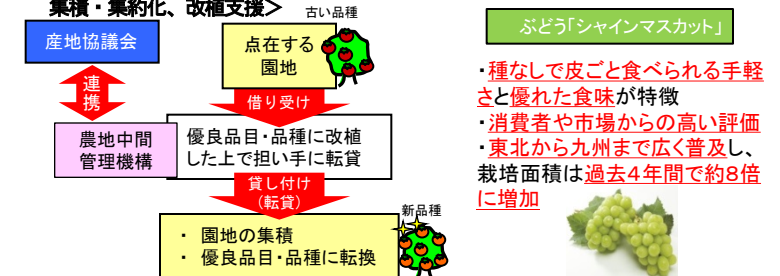
＜「連携」の視点＞



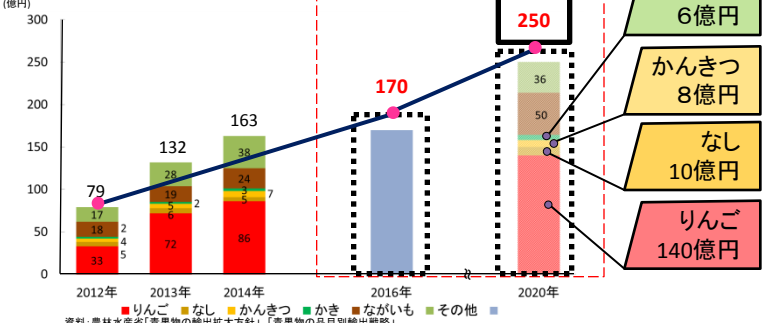
＜果実を使ったメニューの社員食堂での提供＞



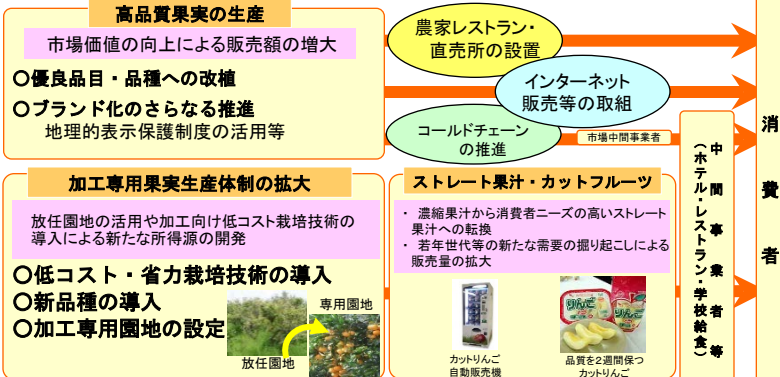
＜農地中間管理機構を活用した園地の集積・集約化、改植支援＞



＜青果物の輸出目標＞



＜果実のバリューチェーンの構築（イメージ）＞



果樹農家の所得向上と果樹産地の維持・発展